

# 深セン・イノベーション株式 ファンド（1年決算型）

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第3期（決算日2020年11月25日）

作成対象期間（2019年11月26日～2020年11月25日）

第3期末（2020年11月25日）	
基準価額	15,178円
純資産総額	39,638百万円
第3期	
騰落率	59.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2020年11月25日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643890>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

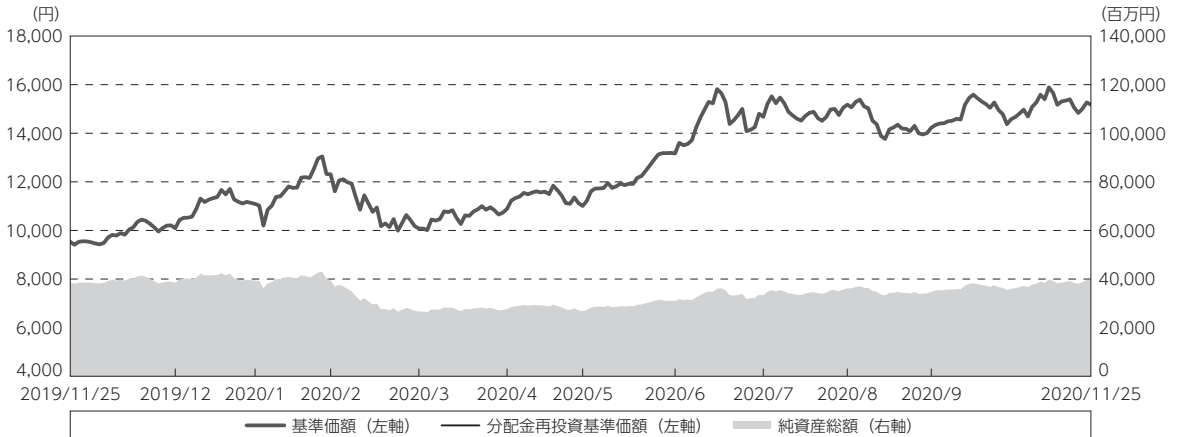
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2019年11月26日～2020年11月25日）



期首：9,532円

期末：15,178円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：59.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 中国人民銀行（PBOC）による預金準備率の引き下げや米中貿易交渉の「第一段階合意」署名などを好感して株式市場が上昇したこと。
- ・ 各国の大規模な経済対策などからリスクセンチメントが回復したこと。
- ・ 国内の景気回復動向や潤沢な流動性などを下支えに、テクノロジー株や大型株を中心に市場が大幅高となったこと。
- ・ 堅調な中国の景気回復動向や米中の緊張緩和期待などを支えに市場が高値で推移したこと。

<値下がり要因>

- ・中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まり、中国A株市場が下落したこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）による景気減速懸念から株安が連鎖したこと。
- ・米中対立の深刻化懸念や、テクノロジー株の大幅調整を受けた米国株式の急落など世界的な株安基調を背景に投資家センチメントが悪化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年11月26日～2020年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.315	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 39 )	(0.315)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.171	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 21 )	(0.171)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5 )	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	(0.009)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	276	2.245	
期中の平均基準価額は、12,269円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

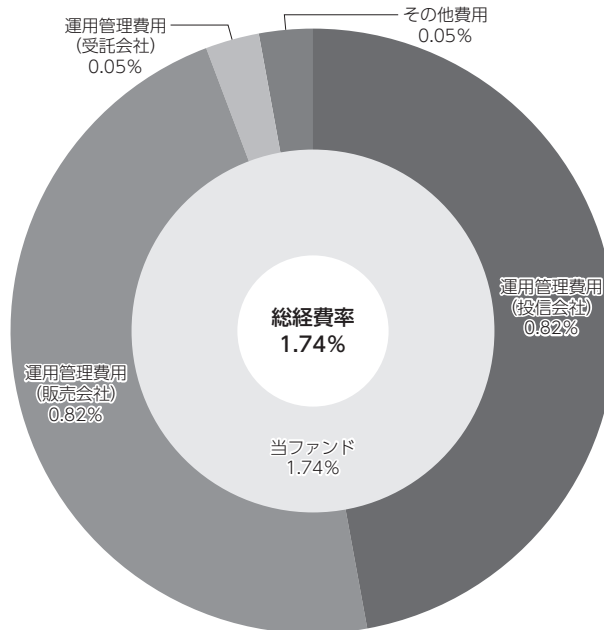
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月25日～2020年11月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2017年11月30日です。

	2017年11月30日 設定日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,058	9,532	15,178
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 29.4	35.1	59.2
純資産総額 (百万円)	8,966	48,973	38,634	39,638

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月26日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年11月26日～2020年11月25日)

(中国株式市況)

中国深セン株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2019年の年末にかけては、米中貿易協議の「第一段階合意」や米国による対中関税上乘せの先送りなどを好感してリスクセンチメントが回復し、MSCI社の株価指数への中国A株組入比率の引き上げも株価の押し上げ材料に市場は堅調に上昇基調を続けました。

しかし、2020年1月は、PBOCによる預金準備率の引き下げや米中貿易交渉の「第一段階合意」署名などを好材料に一段高となった後、中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念が春節（旧正月）前に高まり、市場は下落しました。春節明けのPBOCによる巨額の流動性供給や財政支援策などを受けてリスクセンチメントが改善し、市場は一時急反発しましたが、3月に入ると欧米の新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、パンデミックによる景気減速懸念から株安が連鎖して中国A株市場も急落しました。

その後、4月から6月末にかけては、各国の中央銀行による大規模な経済対策や、中国本土の新型コロナウイルスの感染終息期待、中国政府による金融・財政両面からの一連の支援策なども好感されてリスクセンチメントが好転し、市場は反発基調を辿りました。欧米における経済活動の再開期待も高まり、中国の景気回復期待や国内外からの中国A株市場への資金流入加速も追い風に市場は堅調に上昇しました。

7月から8月末にかけては、予想を上回る国内の景気回復動向や、潤沢な流動性、当局による産業支援策の強化期待も下支えにテクノロジー株や大型株を中心に市場は大幅高となり、総領事館の閉鎖を巡る米中関係の悪化懸念などもこなして年初来高値を更新しました。

9月は、米中対立の深刻化懸念やテクノロジー株の大幅調整を受けた米国株式の急落など世界的な株安基調を背景に投資家センチメントが悪化し、中国市場も高値圏で一時調整しました。しかし期間末にかけては、堅調な中国の景気回復動向や米中の緊張緩和期待などを支えに再び高値圏を回復して堅調に推移し、市場は期間の初めと比べて大幅に上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月26日～2020年11月25日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (中国深セン・イノベーション・マザーファンド)

ポートフォリオでは、期間の初めから2020年3月にかけて中国国内の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場が急落するなかで、コロナ禍の影響を受ける可能性のあるセクターや銘柄のエクスポージャーを引き下げ、よりディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なポジションヘシフトしました。一方で、消費者向けの電子機器やコンピュータ・ソフトウェア、インターネット・メディア関連などの優良成長銘柄などについては市場の調整局面を捉えて積み増しを進めました。

4月から7月にかけては、中国本土での新型コロナウイルスの封じ込めと流動性緩和により市場が急反発し、ファンドは企業収益とバリュエーション（株価評価）の両面からの恩恵を受けました。景気減速の影響を受けず、かつ、急回復する見込みのある、テクノロジーや、メディア、通信関連のポジションの積み増しを進めました。

8月から期間末にかけての数ヵ月は、市場はピークアウトして幾分落ち着いた動きとなりました。中国経済が第3四半期から正常化してほとんどのセクターにおいて急速な収益回復が見られ、出遅れのバリューがアウトパフォームするなかで、ポートフォリオのポジションはやや利食いに押されました。景気回復と収益成長傾向を受けて、各セクターでリバランスを図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月26日～2020年11月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2019年11月26日～2020年11月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2019年11月26日～ 2020年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

当ファンドでは、中国A株市場の見通しは明るいと予想するものの、より構造的な投資機会に注目しています。短期的には市場は中国の経済回復をほぼ織り込み済みとみていますが、2021年第1四半期は低水準にあった前期からのベース効果でさらに急回復が見込まれると予想しています。当面ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は改善し、また、米国大統領選挙を受けて最大の不透明感が解消されることで中国は短期的に米国大統領交代の恩恵を受け、市場センチメントにも好影響があるとみています。国内の流動性は徐々に引き締まる可能性があります。海外では2021年前半は引き続き十分な水準を維持していると思われ、従って中国A株市場への海外資金流入も向こう半年は継続すると考えられます。結果、ファンダメンタルズの改善と流動性を背景に市場は高値を追う可能性があるかとみています。一方で、世界的な景気回復と相関が高いセクターがコロナ禍から恩恵を受けているセクターをアウトパフォームし、世界経済の回復局面では出遅れの伝統的なバリュー株が成長株をアウトパフォームする可能性があるかと予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場の調整局面でテクノロジー関連株への投資を進める方針であり、ここ数カ月の下落を経て5G（次世代移動通信規格）や、半導体、新素材関連などの魅力度が増しているとみています。一方で、今後数四半期で堅調な収益成長が見込めない割高の成長株については慎重姿勢を維持し、2020年に劇的にアウトパフォームしてきた銘柄については選好しないものの、ヘルスケアや家電などの優良銘柄については年末に向けて安値拾いの好機をうかがう方針です。

ファンドでは常に適正な株価で優良株に投資する方針であり、今後も、先端的な製造技術、革新的なビジネスモデルおよび画期的な新薬開発などの分野の銘柄を中心に、魅力的なバリュエーションを有する企業の発掘を進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2019年11月26日から2020年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

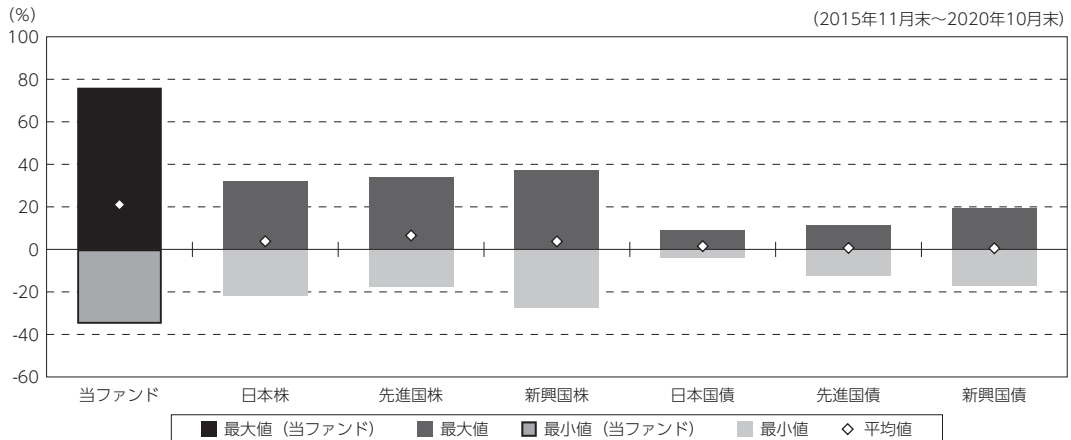


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年11月30日から2027年11月25日までです。	
運用方針	主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国深セン・イノベーション・マザーファンド	深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式のほか、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 35.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	21.0	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年11月25日現在)

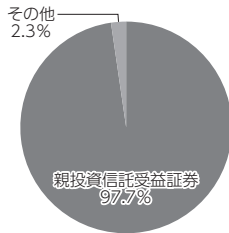
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
中国深セン・イノベーション・マザーファンド	97.7%
組入銘柄数	1銘柄

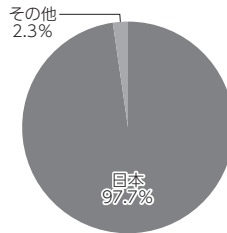
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

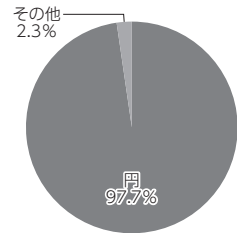
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

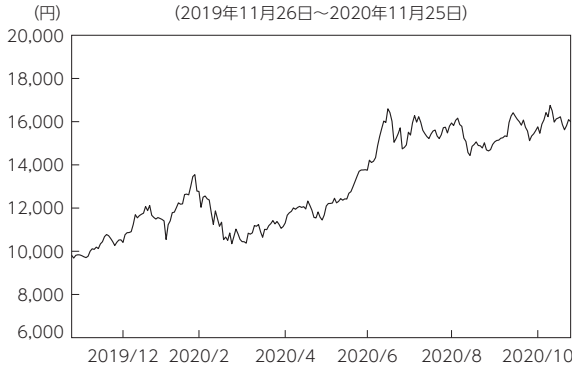
項目	第3期末
	2020年11月25日
純資産総額	39,638,966,017円
受益権総口数	26,115,386,319口
1万口当たり基準価額	15,178円

(注) 期中における追加設定元本額は18,615,331,166円、同解約元本額は33,031,710,502円です。

組入上位ファンドの概要

中国深セン・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月26日～2020年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41 (41)	0.319 (0.319)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	22 (22)	0.174 (0.174)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.042 (0.041) (0.001)
合計	68	0.535

期中の平均基準価額は、12,788円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

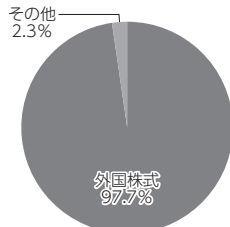
【組入上位10銘柄】

(2020年11月25日現在)

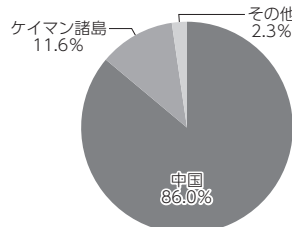
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	5.2%
2 GOERTEK INC -A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	3.3
3 WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.6
4 CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港・オフショア人民元	中国	2.5
5 TONGWEI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.1
6 ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	香港・オフショア人民元	中国	2.0
7 MEITUAN-CLASS B -B	小売	香港ドル	ケイマン諸島	2.0
8 LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	1.9
9 HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	1.9
10 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	1.9
組入銘柄数			67銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

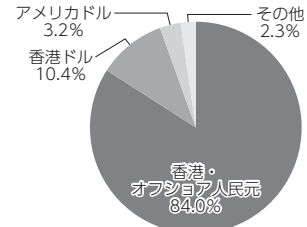
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。